

HPVワクチン（子宮頸がん予防）の接種対象者

定期接種対象者



2024年度に
小学校6年生～高校1年生
相当の女の子

※2008年4月2日
～2013年4月1日生まれ

キャッチアップ接種対象者



平成9年度生まれ～
平成19年度生まれの女性

※1997年4月2日
～2008年4月1日生まれ
かつ、過去にHPVワクチン接種を
合計3回受けていない方。

【キャッチアップ接種期間】2025年3月31日まで

※2024年4月からは、平成19年度生まれ（誕生日が2007年4月2日～2008年4月1日）の女性もHPVのキャッチアップ接種の対象になります。

無料で接種できる期間が延長中

キャッチアップ接種対象者は、

3回接種に約6ヶ月必要 9月末までに1回目

※自費になると4～10万相当

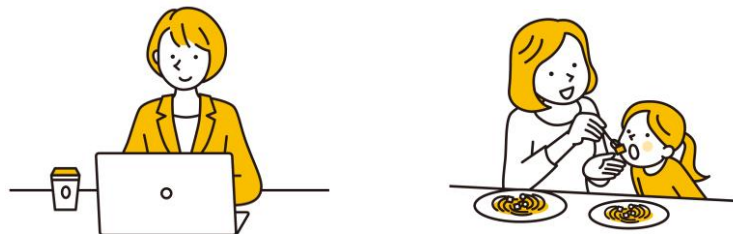
若い世代の子宮頸がん罹患率

HPVってどんなウイルス？

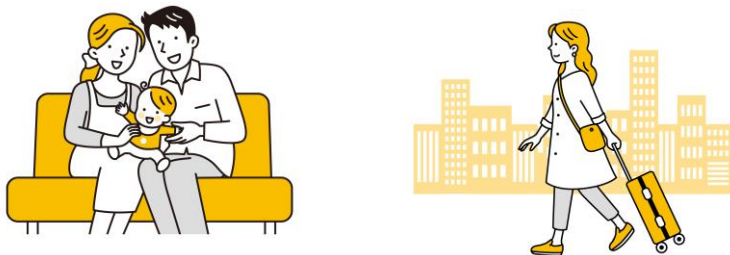
子宮頸がんをはじめ、膣がん、肛門がんなどのがん、また尖圭コンジローマ等の病気は、HPV(ヒトパピローマウイルス)への感染が原因で発症するといわれています。特に、**近年子宮頸がんになってしまう若い女性が増えています。**

日本産科婦人科学会の推定によると、**すべての女性のうち、50～80%が生涯でHPVに感染するとみられます。**男性も同様で、性交経験のある人のほとんどが感染すると考えられています。

HPVはそれくらい「ありふれたウイルス」で、**普通の生活の中で感染するウイルス**です。子宮頸がんは決して、性に奔放な人だけがなるがんではありません。



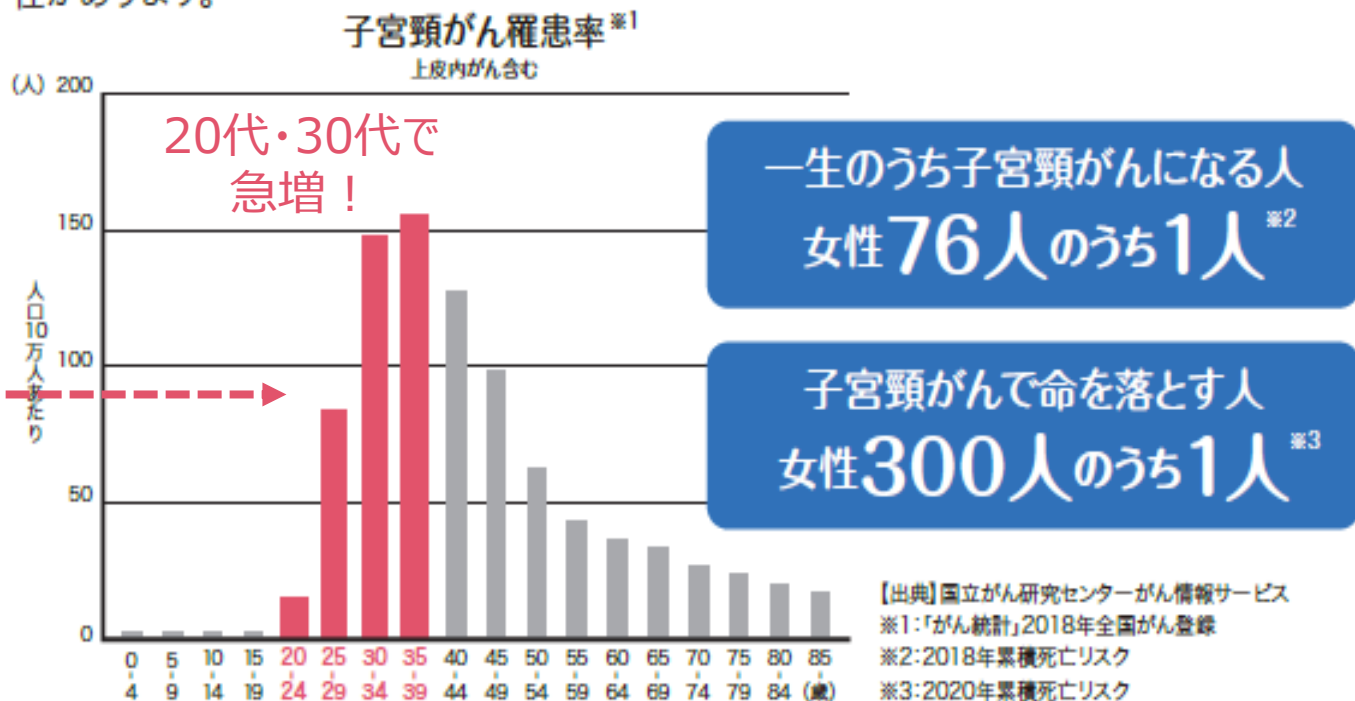
20代・30代のあなたは、何をしていますか？
仕事、恋愛、結婚、出産、育児…
あなたの未来には、たくさんの選択肢があります。



子宮頸がんは、毎年多くの若い女性から「いのち」と「未来」を奪っています

若いから大丈夫、じゃないがん、それが子宮頸がん

日本では、毎年約1.1万人が子宮頸がんにかかり、約2,900人が亡くなっています。**20代・30代の若い世代で急増するのが特徴**です。30代までに治療の過程で子宮を失う人も年間約1,000人いると考えられており、手術やその後遺症で**ライフプラン**が大きく変わってしまう可能性があります。



しっかり知りたい方のためのHPVワクチン説明動画もあります



←HPVワクチン説明動画

12歳～27歳の女子
のための
説明動画を公開しました

子宮頸がんは、ワクチンで予防できます

しっかり
知りたい方向け!

知っていますか?
子宮頸がんワクチン最新情報

大阪医科薬科大学病院

あなたと、あなたの未来を守るために。

一部をご紹介します

子宮にできる悪性腫瘍 - 子宮がん -

子宮頸部

子宮頸部上皮から発生

子宮頸がん

HPV (Human Papilloma Virus, ヒトパピローマウイルス)

子宮頸がん発生の最も大きな原因

HPV感染がなければ、子宮頸がんになるリスクは無視してもいい

- 多くが性行為によって感染する。
- 感染しても多くの場合ウイルスは排出されるが、その自然経過は不明な点が多い。
- 感染した全ての人ががんになるわけではない。

感染したウイルスの型、本人の免疫機構、その他の要因で発がんする?

<性行為を行う女性のHPV感染率>

海外の報告では、異性と性の経験のある女性の84.6%が一生涯一度はHPVに感染すると推計

写真提供: HPVワクチンに関するQ&A https://www.mhlw.go.jp/files/000160080/1/000160080_04.pdf (Accessed Mar. 30, 2022); Chesson HW et al. Sex Transm Dis. 2014; 41: 600-4

日本人女性の出生年齢と子宮頸がん年齢別発症率 (2018年)

学業、仕事、恋愛、結婚、出産、育児など女性の人生に大きな影響を与える可能性がある

年齢	出生数 (出生数)	発症率 (対人口10万人)
15~19歳	~10,000	~0.5
20~24歳	~50,000	~1.0
25~29歳	~150,000	~2.0
30~34歳	~300,000	~5.0
35~39歳	~200,000	~10.0
40~44歳	~50,000	~15.0
45~49歳	~10,000	~20.0

- 女性の出生年齢と子宮頸がんの発症年齢は、20-30歳代で重なる。
- 子宮頸がんは、出生年齢期の20-40歳代に多い疾患。

厚生労働省 平成30年(2018)人口動態統計(推定) 出生数(1歳未満) | 厚生労働省から出生数より得る <https://www.mhlw.go.jp/koukaishakuhin/jinkoukaikan18/> (Accessed Mar. 30, 2022)
国立がん研究センターがん対策センター「がん統計」(子宮がん発症) 全世帯がん罹患率(2016年~2018年)より得る https://ganjoho.jp/gincp_statistics/statistics/index.html (Accessed Mar. 30, 2022)

子宮頸がんの予防方法

時間

正常細胞

1次予防
HPVワクチン
感染そのものを防ぐ

数か月

高リスク型HPVに感染

一部は感染が持続

この段階では細胞に異常が生じていても自覚症状はない

前がん病変

2次予防
子宮頸がん検診
がんになる前の細胞を見つけたり、治療可能な早期のがんを見つける

数年

がん細胞

ワクチンによる予防接種と子宮頸がん検診という2つの手段が有効

聖川 幸之, 藤原 貴彦他. 2009; 36: 55-62

(参考) HPVワクチンの接種状況

2022年度接種実績をふまえた
生まれ年度ごとの累積初回接種率 (%)

	緊急促進事業
	定期接種対象
	標準的接種期間
	キャッチアップ

2022年度
積極的勧奨再開

生まれ年度	2022年度内に 達する年齢	~2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	累積接種率
1994	28	53.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53.4
1995	27	74.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74.4
1996	26	78.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78.2
1997	25	78.5	1.0	0	0	0	0	0	0	0	0	2.3	81.8
1998	24	77.7	0.7	0.05	0	0	0	0	0	0	0	2.2	80.8
1999	23	65.9	2.3	0.1	0.04	0	0	0	0	0	0	3.4	71.8
2000	22	1.2	12.3	0.2	0.2	0.1	0	0	0	0	0	6	20.0
2001	21	0	0.9	0.3	0.1	0.1	0.2	0	0	0	0	7.5	9.1
2002	20	0	0	0.04	0.2	0.03	0.1	0.5	0	0	0	8.5	9.3
2003	19	0	0	0	0.03	0.1	0.1	0.3	1.2	0	0	9.0	10.8
2004	18	0	0	0	0	0.02	0.1	0.1	0.7	9.2	0	8.0	18.2
2005	17	0	0	0	0	0	0.03	0.3	0.4	2.8	20.3	7.9	31.6
2006	16	0	0	0	0	0	0	0.1	0.7	1.2	7.0	16.2	25.2
2007	15	0	0	0	0	0	0	0	0.2	2.0	4.5	10	16.7
2008	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0.6	4.6	7.7	12.9
2009	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.8	6.3	8.1
2010	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2.8	2.8

令和6年度高3
令和6年度高2

第100回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和5年度第15回薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会 資料3-2 2024(令和6)年1月26日
『HPV ワクチンの接種状況に関する検討 大阪大学大学院医学系研究科 産科学婦人科学 上田 豊』 p.21
<https://www.mhlw.go.jp/content/10601000/001198130.pdf>

令和6年度(2024年度)キャッチアップ世代

2025年3月31日キャッチアップ接種終了

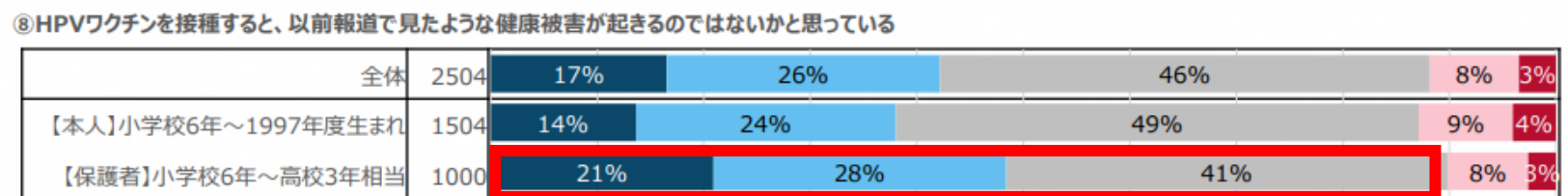
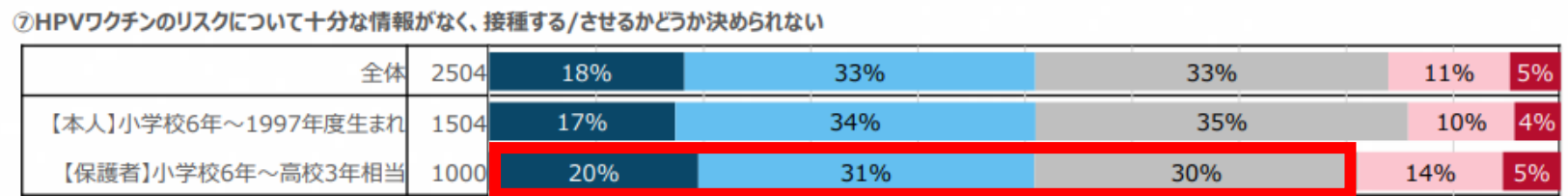
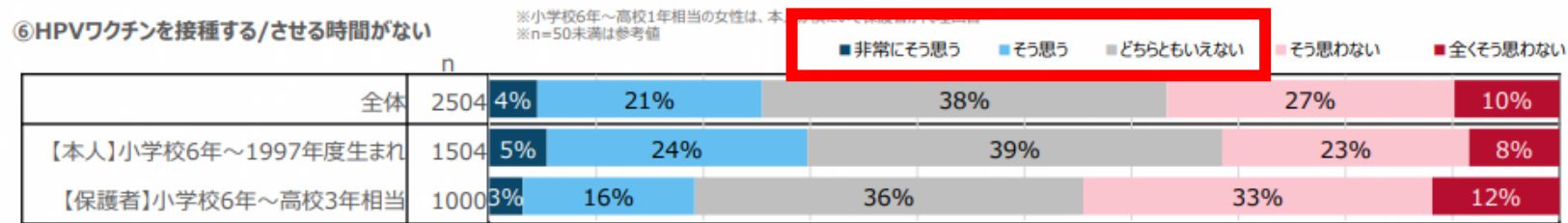
無料期間中に3回接種するには、

2024年9月までに1回目を接種する必要あり

調査1「HPVワクチンにおける理解度に関する調査」 調査結果⑤ HPVワクチンや子宮頸がんに対する理解 (2) - 3

Q. あなたは以下 (①～⑧) について、どの程度同意されますか。あてはまるものをそれぞれひとつお知らせください。 MTS

- ⑥ HPVワクチンを接種する/させる時間がない
【全体】「どちらともいえない」が最も高く38%。次いで、「思わない」計37%、「思う」計25%。
【本人・保護者】「思う」計は本人29%に対し、保護者19%とやや低い。「思わない」計は本人31%に対し保護者45%とやや高い。
- ⑦ HPVワクチンのリスクについて十分な情報がなく、接種する/させるかどうか決められない
【全体】「思う」計が最も高く51%、「どちらともいえない」計33%、「思わない」計16%。
【本人・保護者】「思う」計は本人と保護者で大きく変わらない。「思わない」計は本人14%に対し、保護者19%とやや高い。
- ⑧ HPVワクチンを接種すると、以前報道で見たような健康被害が起きるのではないかとと思っている
【全体】「どちらともいえない」が最も高く46%。次いで、「思う」計43%、「思わない」計11%。
【本人・保護者】「思う」計は本人38%に対し、保護者49%と高い。「思わない」計は本人と保護者で大きく変わらない。



【事務局見解】
接種有無を決断するための情報が保護者に届いていない
理解してもらいにくい
意識してもらいにくい
リスクが心配
接種に行く時間がない
暮らしの中での優先度が低い

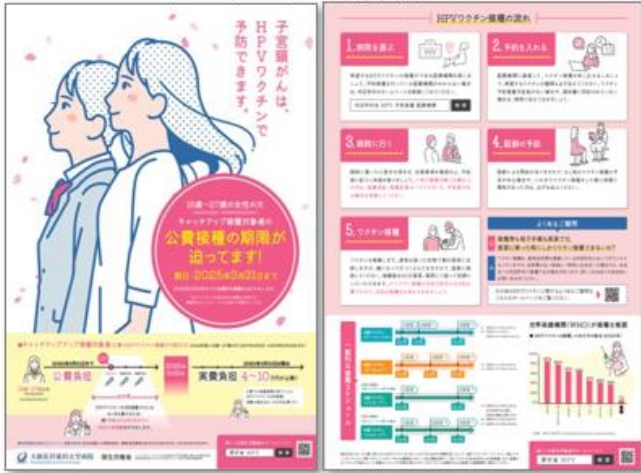


情報がなく、情報の信頼性が判断できないから、
接種の決断ができずにいる人が多い

HPVワクチン接種の情報提供の事例

HPV情報資料の活用

【ポスター】キャッチアップ対象者向け HPVワクチン接種期限の啓発 (A2,A3,A4両面)



【テーブルPOP】HPV紹介3面 (平面A4切り込み入り)



【チラシ】学齢期保護者向け 定期接種ワクチンの案内 (A5両面)



印刷した資料を
無料で送付いたします
お申込先QRコード↓

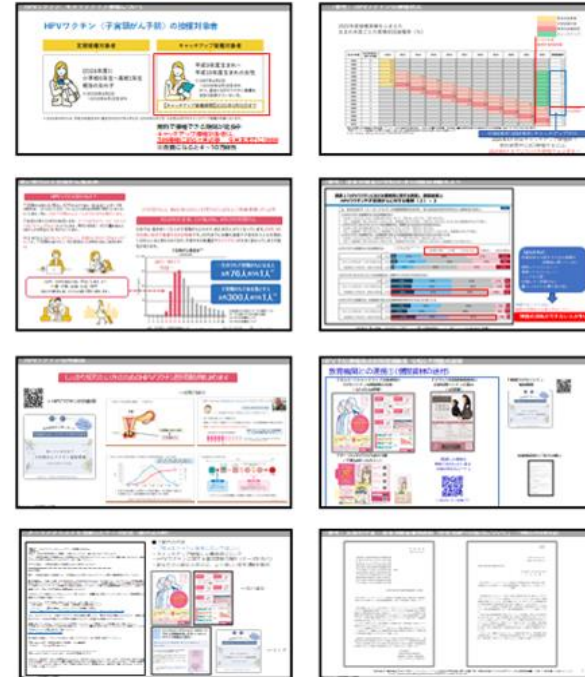


(2025/2/28まで)

その他

メールリストを活用した学生向けデータ配信

学校ご担当者向け資料



メールリストを活用したデータ配信文の見本

大学生向け

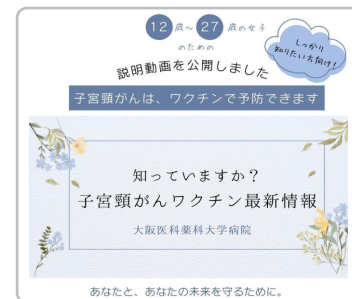


高校生保護者向け



(添付) ・キャッチアップ期限の案内
(リンク) ・厚労省HPVのページ
・HPV説明動画

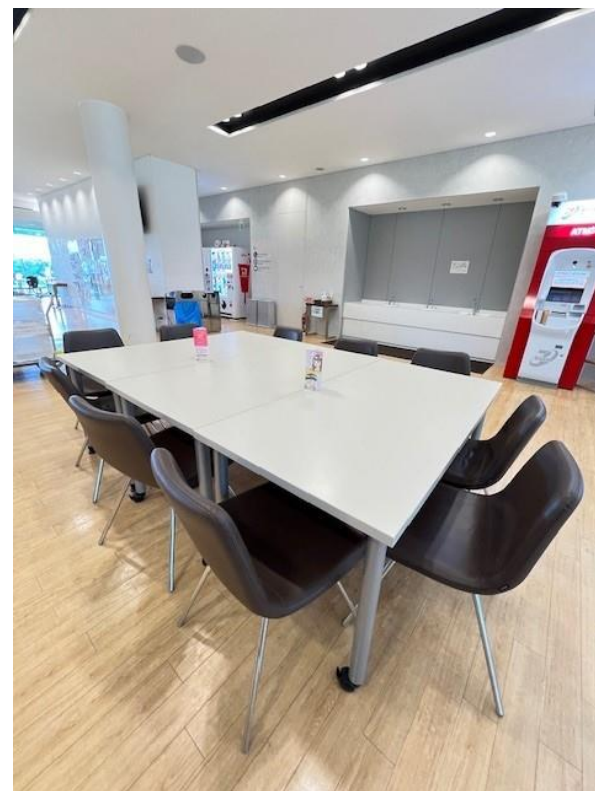
【動画】HPVワクチン オンライン説明動画



【出前授業】

ご依頼があれば
ご要望の合わせて開催
※近畿のみ

テーブルPOPの設置による情報提供（大阪医科薬科大学の事例）



薬学部の学生さんが利用する食堂と、
休憩や自習などに利用されているラウンジにPOPを設置させていただきました。

設置してすぐに「なんだろう？」とまずマンガの面を見てくださって、
「子宮頸がん ワクチン、そういえば無料期間だね。過ぎたらお金かかっちゃうんでしょ？」
という会話も聞こえてきて、POP設置の効果を感じました。

接種対象者 に対して 直接目に届くツールとして効果の高いものになっていると思います。

大学の学生向けメーリングリストに配信

【題名】 HPVワクチンのキャッチアップ接種のお知らせ
【冒頭文】

平素は、本校の教育活動にご理解・ご協力をいただき、誠にありがとうございます。
さて、大阪医科薬科大学病院から、子宮頸がんを予防するHPVワクチンについてのご案内が来ております。資料のデータを添付し配布いたしますので、ぜひご覧ください。

以下の文章は、大阪医科薬科大学病院からのご案内となります。

学生の皆様

現在、大阪医科薬科大学病院では、子宮頸がんを予防するHPVワクチンに関する情報提供を行っています。

厚生労働省は、16歳～27歳（1997年4月2日～2008年4月1日生まれ）の女性のうち、HPVワクチンの定期接種の機会を逃してしまった方に対し、2025年3月末まで、「キャッチアップ接種対象者」として住民票のある自治体にて無料でHPVワクチンが接種できる機会を提供しています。（公費での接種期間が終了しますと、任意での接種となり、約4～10万円相当の実費負担となります）

「知らなかったと後悔しないしてほしい」という思いのもと、接種有無を決断していただけるように、医療機関から信頼できる情報を発信しています。

つきましては、以下の資料を添付しますので、ぜひご覧ください。

- ・（添付資料） キャッチアップ接種 公費期限と接種手順について
- ・（リンク） 厚生労働省 ～キャッチアップ接種のご案内～

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou/hpv_catch-up-vaccination.html

なお、HPVワクチンは、15歳以上の方だと3回の接種が必要となり、最短で約半年間かかりますので、接種を検討中の方は、2024年9月頃までに1回目の接種ができるよう計画的な接種をおすすめします。

接種を迷っている方は、HPVワクチンの効果とリスクについて説明している動画もぜひご覧ください。
子宮頸がんと主な原因などの基本的な情報から、ワクチン接種後の症状で困ったときのことまで解説しています。
ご自身にとって必要な部分をご覧ください。

<https://youtu.be/Z7o9gp1m494>

添付資料と動画は、どなたでも自由にご覧いただけます。各ご家庭でお役立てください。

【問い合わせ先】大阪医科薬科大学病院 HPV事務局
E-mail: hpv_gmd@ompu.ac.jp

『若いから大丈夫』じゃないがん、それが子宮頸がんです。

日本では、毎年約1.1万人が子宮頸がんにかかり、約2,900人がなくなっています。20代・30代の若い世代で急増するのが特徴です。30代までに治療の過程で子宮を失う人も年間約1,000人いると考えられており、手術や後遺症でライフプランが大きく変わってしまう可能性があります。子宮頸がんは、毎年多くの若い女性から「いのち」と「未来」を奪っています。

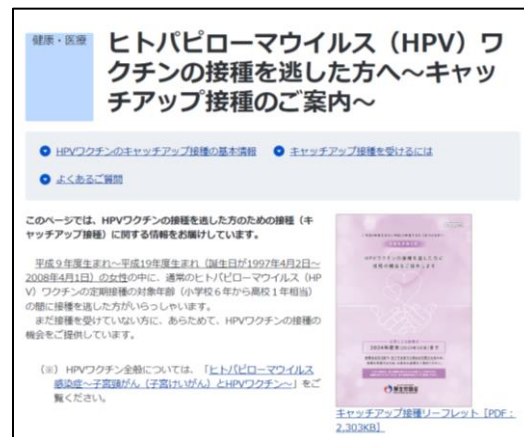
ご案内の内容 「知らなかったと後悔しないほしい」

キャッチアップ接種と公費期限について



←添付

HPVワクチンの基本情報提供 （厚労省へのリンク）



副反応が心配な人向けに より詳しい参考情報を提供 （説明動画へのリンク）



事務連絡
令和5年9月8日

各都道府県・指定都市教育委員会学校保健担当課
各都道府県私立学校主管部課
各国公立大学法人担当課
附属学校を置く各国公立大学法人附属学校事務主管課
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課
大学を設置する各地方公共団体担当課 御中
高等専門学校を設置する各都道府県・指定都市教育委員会担当課
各文部科学大臣所轄学校法人担当課
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課
大学を設置する各学校設置会社担当課

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課

令和5年度「ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業」に基づく啓発活動への協力について

厚生労働省においては、令和4年度より、HPV(ヒトパピローマウイルス感染症)ワクチンの積極的勧奨を再開するとともに、HPVワクチンの定期接種に関する相談支援体制・医療体制等を更に強化する観点から、「ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業」を実施しており、今年度の事業の実施に当たっては、HPVワクチンに関する正しい知識等の普及啓発に取り組むこととしていただいております。

このたび、別添のとおり、厚生労働省から本事業に基づく啓発活動への協力について依頼がありましたのでお知らせします。

については、教職員がHPVワクチンに関する正しい知識や情報を得ることができるよう、必要に応じて、教職員に対し情報提供資料の配布や講習会の周知など、本事業に基づく啓発活動に御協力いただきますようお願いいたします。

都道府県・指定都市教育委員会におかれては城内の市区町村教育委員会に対して、都道府県私立学校主管部課におかれては所轄の学校法人に対して、構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては所轄の学校設置会社に対して周知されるようお願いいたします。

<本件連絡先>
文部科学省初等中等教育局
健康教育・食育課 保健指導係
TEL:03-5253-4111(内線2918)

別添

令和5年9月6日
感発0906第6号

文部科学省初等中等教育局長 殿

厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部長
(公印省略)

令和5年度「ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業」の実施に当たっての協力について(依頼)

予防接種行政につきまして、平素より格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。HPV(ヒトパピローマウイルス感染症)ワクチンについては、令和4年度より積極的勧奨を再開したところです。厚生労働省においては、HPVワクチンの定期接種に関する相談支援体制・医療体制等を更に強化する観点から、令和4年度より「ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業」(以下「拠点病院整備事業」という。)を実施しています。

今年度の拠点病院整備事業の実施に当たっては、予防接種法(昭和23年法律第68号)第23条において、国が予防接種に関する啓発及び知識の普及を図るものとされていることも踏まえ、HPVワクチンに関する正しい知識等の普及啓発に取り組むこととしていただいております。具体的には、地域ブロック(全国10か所)ごとに設置した拠点病院や、各都道府県の協力医療機関等において、HPVワクチンに係る情報提供資料の作成・配布、市民・医療従事者・学校関係者等を対象とした講習会の開催等を予定しています。

つきましては、貴職におかれましても、この趣旨を御了知の上、啓発活動に特段の御高配を賜るとともに、教育委員会等の関係団体に対して、拠点病院整備事業に基づく啓発活動への協力について周知いただくよう御協力方お願いいたします。